

**令和3年度
岩手県出資等法人運営評価レポート**

**令和3年9月
総務部**

目 次

《総括編》

1	趣旨	1
2	県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方	1
3	県出資等法人数について	2
	(1) 県内に主な事務所を有する法人	2
	(2) 指導監督対象法人	3
	(3) 運営評価対象法人	3
4	県出資等法人運営評価の概要について	4
	(1) 資本金等と県の出資等の状況	4
	(2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について	5
	(3) 役職員の状況	8
	(4) 財務の状況	9
	(5) 県の財政的関与の状況	11
	(6) 情報公開の状況	13
	(7) 法人及び所管部局の評価	14
	(8) 統括部署（総務部）の総合評価	17
5	今後の運営評価の取組について	17
6	法人ごとの運営評価結果の記載内容（要領）について	20

別表1 令和3年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

別表2 令和3年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

《個別法人編》

○ 令和3年度岩手県出資等法人運営評価の結果（40法人）

1 趣旨

県出資等法人の改革・改善については、これまで、次のような取組期間を設けて、運営評価等を通じた県出資等法人の目標達成支援、県と法人の施策の連携強化等に向けた取組を進めてきました。

- ・平成 15 年度～平成 18 年度 「岩手県出資等法人改革推進プラン」(旧プラン)
- ・平成 19 年度～平成 22 年度 「新岩手県出資等法人改革推進プラン」(新プラン)
- ・平成 23 年度～平成 26 年度 「いわて県民計画第 2 期アクションプラン[改革編]」
- ・平成 27 年度～平成 30 年度 「いわて県民計画第 3 期アクションプラン[行政経営編]」

また、令和元年度にスタートした「いわて県民計画(2019～2028)」第 1 期アクションプラン「行政経営プラン」に基づき、令和 2 年 2 月に、県出資等法人の役割を明確化し、県施策との連携・協働のあり方等を示すため「岩手県出資等法人連携・協働指針」を策定し、県出資等法人の長所や強みを生かして県施策の効率的かつ効果的な展開を目指して取り組んでいます。

令和 3 年度の県出資等法人運営評価は、令和 2 年度を評価対象年度とし、対象法人自らの 1 次評価、各所管部局における 2 次評価を行い、その結果等を基に、統括部署である総務部において総合評価を行ったものです。

本レポートは、対象法人の運営状況の概要をお知らせするとともに、本年度の運営評価の結果を取りまとめ、それぞれの法人の改革・改善に向けて、今後取り組むべき方向を明らかにします。

「県出資等法人」とは：

県の施策を遂行するために、県が直接事業を行うよりも法人が役割を担うことが適切な場合など、必要に応じて設立し、あるいは出資などを行っている法人のことをいいます。一般的に、「第三セクター」や「外郭団体」ということもあります。県内に主たる事務所を有する法人のうち、県の出資を資産株として整理している法人^注以外について、県では「県出資等法人指導監督要綱」を制定して運営評価を実施するなどの指導監督を行っています。

注：(株)岩手銀行、(株)東北銀行

2 県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方

県が掲げる施策目標を達成することを使命とする県出資等法人が、最も効率的に質の高いサービスを提供するとともに、その経営が将来にわたって県民の負担を招くことのないよう、自らの課題を解決していくためには、継続的な改善の取組を行うことが必要です。

このため、平成 16 年度に、県と法人が共に徹底して課題を洗い出し改革を進める新たな運営評価制度を創設し、それ以降、PDCA(「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」)サイクル

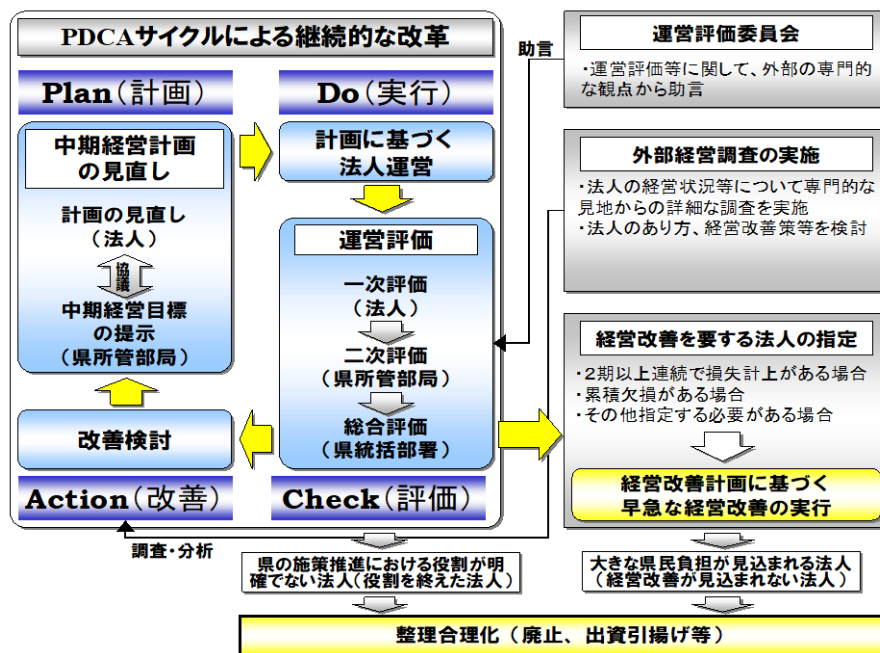
の確立による法人改革・改善に取り組んでいます。具体的な取組方法は次のとおりです。

- ・ 予め県で法人の中期経営目標を定め、法人はそれに基づく中期経営計画を策定し運営に当たります。
- ・ 毎年度、中期経営計画の達成状況と運営状況の評価を行い、目標未達成の原因等を洗い出し改善を促します。
- ・ 評価は、法人による自己評価、所管部局による二次評価、総括部署である総務部による総合評価の三段階で行います。
- ・ この評価の決定に当たっては、透明性・客観性等を担保するため、外部の有識者等で構成される岩手県出資等法人運営評価委員会による審議を受け、助言をいただいております。結果を県ホームページ等で公表します。

令和3年度の県出資等法人運営評価では、「岩手県出資等法人連携・協働指針」に基づいた運営評価を実施するため、法人におけるPDCAサイクルの運用実態をより把握し易い仕組みに改めるとともに（注）、役職員や財務の状況に関する情報を増やす等の取組を行いました。

（注）《個別法人編》における各法人の「Ⅱ 経営目標の達成状況」において、取組内容欄や課題欄等を新たに設けました。

県出資等法人運営評価制度の体系図



3 県出資等法人数について

(1) 県内に主な事務所を有する法人（42 法人）

(2) 指導監督対象法人 (40 法人)

令和3年7月1日現在、県内に主な事務所を有する県出資等法人は42法人となっていますが、このうち「県出資等法人指導監督要綱」に基づき、県の出資が資産株となっている2法人を除いた40法人を指導監督の対象としています。

令和3年度 指導監督対象法人数

区 分	特別法 法 人	公益法人		会社法 法 人	合 計
		社 団	財 団		
県内に主な事務所を有する県出資等法人	4	5	20	13	42
指導監督対象法人	4	5	20	11	40

(3) 運営評価対象法人 (40 法人) (別表1「令和3年度県出資等法人運営評価対象法人一覧」参照)

指導監督対象法人40法人について、県の関与の度合い等に応じて次の類型ごとに評価方法を設定して運営評価を実施しました。

① 分類基準

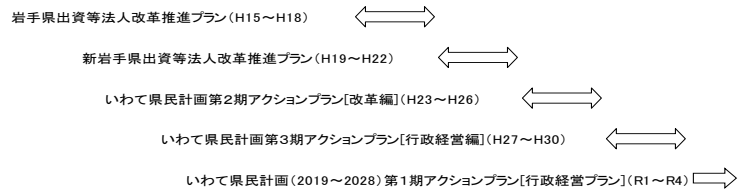
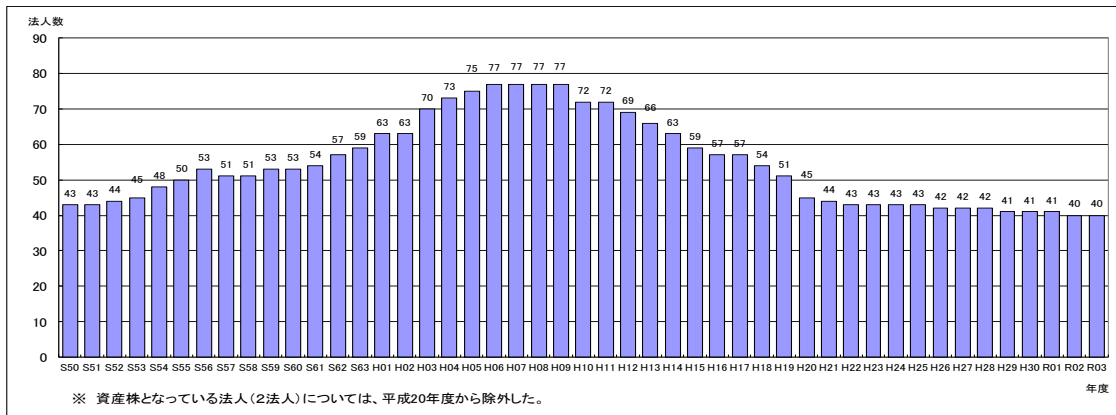
区分	基 準	該当 法人数
類型1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県出資比率50%以上の法人 ただし、特別法法人で、関係法令に基づき、国による常例検査が行なわれている法人を除く。 ○ 県出資比率25%以上50%未満の法人のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 繰越欠損金が発生、または経営改善を要する法人に指定されている法人 ・ 県の運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けている法人 ・ 県職員派遣を受けている法人又は県職員が代表者に就任している法人 ○ 上記のほか、法人の経営状況や将来リスク等を総合的に勘案し、類型1に分類する必要があると認められる法人※ 	25 法人
類型2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県出資比率25%未満の法人 ○ 県出資比率25%以上の法人のうち、類型1に該当しない法人 ○ 廃止等法人及び地元自治体の主導的関与に委ねる法人 	15 法人

※ 2期以上連続して決算で損失計上した法人や、累積欠損が発生した法人等を想定。

② 運営評価の方法

区分	運営評価の実施	運営評価 実施主体
類型1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営評価シートに基づく評価 ・ 総務部による総合評価 ・ 法人及び所管部局への個別ヒアリング ※ 法人及び所管部局への個別ヒアリングは必要に応じて実施 	法人及び 県
類型2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営評価シート（簡易版）による法人の経営状況の把握 ※ 所管部局への個別ヒアリングは必要に応じて実施 	県

[参考] 県出資等法人数の推移（県内に主な事務所を有する県出資等法人）



4 県出資等法人運営評価の概要について

令和3年度における県出資等法人運営評価の結果をみると、平成16年度に運営評価制度を導入して以降、全般的には、PDCAサイクルに基づく法人の改善の取組が浸透しているものと認められるものの、PDCAサイクルの運用方法において法人間で取組の差が見られます。

県と法人が連携・協働して県施策の推進を図っていくため、今後さらに、PDCAサイクルによる評価と改善の深化に取り組み、実効性の高い運営評価を行うことが重要です。

(1) 資本金等と県の出資等の状況

《法人の資本金等の規模》

法人の資本金等の規模をみると、特別法・会社法法人においては資本金10億円以上の法人の割合が最も高く、公益法人においては1億円未満の法人の割合が最も高くなっています。法人毎の状況は別表1参照

区分	法人数	構成比	うち特別法・会社法法人		うち公益法人	
			法人数	構成比	法人数	構成比
10億円以上	11	27.5%	7	46.7%	4	16.0%
5億円以上10億円未満	5	12.5%	1	6.7%	4	16.0%
1億円以上5億円未満	8	20.0%	2	13.3%	6	24.0%
1億円未満	16	40.0%	5	33.3%	11	44.0%
合計	40	100%	15	100.0%	25	100.0%

《県の出資等の割合》

法人の資本金等における県の出資等の割合をみると、全体では25%以上50%未満の法人の割合が最も高くなっていますが、公益法人においては75%以上の法人の割合が最も高くなっています。法人毎の状況は別表1参照

県の出資等割合が100%の法人は、次のとおりです。

特別法法人：(社福) 岩手県社会福祉事業団、岩手県土地開発公社

公益法人：(公財) 岩手県文化振興事業団、(公財) 岩手県スポーツ振興事業団、(公財) 岩手生物工学研究センター

県出資等割合別法人数 (単位:法人)

区 分	法人数	構成比	うち特別法・会社法法人		うち公益法人	
			法人数	構成比	法人数	構成比
75%以上	12	30.0%	2	13.3%	10	40.0%
(うち100%)	5	12.5%	2	13.3%	3	12.0%
50%以上75%未満	8	20.0%	2	13.3%	6	24.0%
25%以上50%未満	14	35.0%	6	40.0%	8	32.0%
25%未満	6	15.0%	5	33.3%	1	4.0%
合 計	40	100.0%	15	100.0%	25	100.0%

《資本金等の額の推移等》

全法人合計の資本金等の額は、前年度から1,336,285千円増加しています。これは、(株)いわちくが新食肉処理施設整備に伴い新株発行による増資を行ったことによるものです。

また、全法人合計の県出資金等の額は17,861,250千円で、県の出資等割合は46.5%です。法人毎の状況は別表1参照

法人の資本金等と県の出資等の状況 (単位:法人、千円、%)

区 分	法人数	資本金等の額					県出資金等の額	県の出資等割合
		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年比		
特別法・会社法法人	15	28,066,421	28,765,428	25,870,716	27,207,001	1,336,285	10,163,585	37.4%
公益法人	25	11,208,543	11,225,303	11,222,954	11,222,954	0	7,697,665	68.6%
合 計	40	39,274,964	39,990,731	37,093,670	38,429,955	1,336,285	17,861,250	46.5%

(2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について (法人類型1の25法人が対象)

《類型1の25法人が中期経営計画を策定し目標値を設定》

県出資等法人のうち類型1に該当する25法人については、中期経営計画を策定し、経

営目標（事業目標及び経営改善目標）及び目標値を設定しています。それらは毎年度3月に検証、見直しを行っています。類型1法人は別表1参照

事業目標：県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき目標

（中期経営計画で規定する県施策推進上の法人の役割に基づき、県施策目標の達成に資する目標（事業目標）を県が設定）

経営改善目標：法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標

（法人を取り巻く経営環境の変化に係る分析に基づき、課題を抽出して、その課題解決に資する目標（経営改善目標）を法人が設定）

《経営目標の達成状況は概ね6割程度》

令和2年度における経営目標の達成状況は、事業目標では61.3%（前年度71.0%）、経営改善目標では63.0%（前年度74.8%）といずれの目標も達成割合が減少しました。これは新型コロナウイルス感染症拡大により法人の事業が影響を受けたことが主たる要因となっています。事業目標については、特に教育・文化・スポーツ系及び運輸系の業種が大きな影響を受けており、経営改善目標については、収支の悪化等、幅広い業種で影響を受けています。法人毎の状況は別表2及び《個別法人編》参照

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況（総括表）

	事業目標			経営改善目標		
	達成	未達成	合計	達成	未達成	合計
項目数	65	41	106	58	34	92
構成比	61.3%	38.7%	100.0	63.0%	37.0%	100.0

法人毎の達成状況では、全ての目標を達成した法人は、事業目標では4法人（前年度5法人）、経営改善目標では7法人（前年度9法人）となっています。一方で、50%未満の法人は、事業目標で5法人（前年度3法人）、経営改善目標で7法人（前年度4法人）となっています。

事業目標の達成状況(達成割合別法人数)

(単位：法人、%)

達成した目標の割合	法人数	構成比
全目標100%	4	16.0
50%以上100%未満	16	64.0
50%未満	5	20.0
合計	25	100.0

経営改善目標の達成状況(達成割合別法人数)

(単位：法人、%)

達成した目標の割合	法人数	構成比
全目標100%	7	28.0
50%以上100%未満	11	44.0
50%未満	7	28.0
合計	25	100.0

次頁に【主な達成・未達成の目標とその原因】

【主な達成・未達成の目標とその原因】

	No	法人名	R2目標値	R2実績	主な原因等	備考
【達成】	1	(公財)岩手県観光協会	<u>教育旅行入込学校数（県外校）</u> 2,332校	2,440校	コロナ禍において、教育旅行の延期や方面変更等に関する県内外の学校、旅行会社からの問合せに対応するため、「いわて教育旅行相談窓口」の設置を通じて、多くの児童生徒の県内誘客につながった。あわせて、北海道や大阪等の旅行会社を訪問し県内での教育旅行を宣伝するほか、県外からの学校・旅行関係者の県内現地視察を支援した。	事業目標
	2	(公財)いわて産業振興センター	<u>創業者及び中小企業等の相談対応</u> 年4,000件	5,349件	よろず支援拠点において、中小企業等が抱える様々な経営相談に対応するとともに、課題解決に向けて関係機関と連携しながら総合的に支援。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りや国の施策である雇用調整助成金、持続化補助金等に関する多数の相談に対応。	事業目標
	3	(公社)岩手県農業公社	<u>累積損失の解消（一般正味財産期末残高）</u> ▲401,812千円	▲355,283千円	公益事業については事業予算の範囲内での執行を基本とし、収益事業については事業量の確保・拡大やニーズに応じた事業の多角化等により、安定的な収入確保に努め、収益の過半を占める暗渠排水工事で受注面積及び受注額ともに計画を上回り、一般正味財産増減額が48,316千円のプラスとなったことで、累積損失が縮減した。	経営改善目標
	4	(公財)岩手県生物学研究センター	<u>外部研究資金収入</u> 100,000千円	207,078千円	公募型外部研究事業を積極的に獲得し、(独)日本学術振興会(文部科学省)による科学研究費等補助金事業(イネNLR抵抗性遺伝子の機能と進化の解明)や、農林水産技術会議のイノベーション創出強化研究推進事業(リンドウの開花制御基盤技術の開発)等の獲得により、外部研究資金収入207,078千円(研究件数38件)を確保した。	経営改善目標
【未達成】	1	(公財)岩手県国際交流協会	<u>国際交流センター来館者数</u> 159,300人	71,454人	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本語学習・国際交流コーナー等の利用について事前予約制とした結果、来館者数は前年度比41%と大幅に減少した。今後、施設の事前予約制については、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めたくうえで徐々に緩和していく必要があるものと考えている。	事業目標
	2	(公財)岩手県文化振興事業団	<u>県民会館ホールの利用率</u> 76.0%	40.5%	新型コロナの影響により、ホール利用率は大きく落ち込む中、利用を促すため以下の取組みなどを行った。 ・感染防止対策：サーモカメラによる検温、非接触型体温計の貸出し、消毒液の配置、座席間隔の確保など ・ホール使用料の50%軽減措置(2020.9.8～) ・アンケートに基づく事業企画(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、令和3年度は、要望の多かったミュージカルとして「マイ・フェア・レディ」を開催予定)など また新規に、新型コロナの影響により制限を受けている県内の高校生の文化活動にける思いや練習、発表の様子を映像収録し、テレビ番組として放映する「岩手っこ 輝け芸術の光」事業を実施した。	事業目標
	3	(公財)岩手県スポーツ振興事業団	<u>利用料収入</u> 92,200千円	81,235千円	利用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の使用中止、各種大会の中止や無観客開催等により、多くの施設で減少した。一方で、スポーツクライミング場では、昨年新設された第1ボルダリング場の効果もあり前年比約2倍となった。また、県民ゴルフ場も、ゴルフ教室や定例ゴルフコンペの開催、好天に恵まれたことなどにより、前年度より利用料収入が増加した。	経営改善目標
	4	岩手県オイルターミナル(株)	<u>当期純利益の黒字基調</u>	▲16,780千円	エネルギー転換や新型コロナウイルスの蔓延による人流・物流の低迷に伴う化石燃料の需要減により収入が減少し、また、施設老朽化に伴う修繕保安管理費の増加やコロナ禍の影響によるタンク法定開放検査の1年延期に伴う特別修繕繰入も発生し経費が増大したため、当期実績は赤字となった。	経営改善目標

(3) 役職員の状況

《 3 法人で県職員が代表者に就任 》

代表者に県職員が就任している法人は、次の 3 法人です（前年度と同数）。

（公財）さんりく基金、岩手県オイルターミナル(株)、(株)岩手ソフトウェアセンター
常勤役員の数、令和 3 年 7 月 1 日現在、合計 82 名です。なお、常勤役員のない法人が 3 法人あります。法人毎の状況は別表 2 参照

《 常勤役員に就任している県退職者は増加 》

県関係者の法人の常勤役員への就任状況については、下表のとおり、県派遣職員は 5 法人に 5 名（前年度 5 法人に 5 名）、県退職者は 28 法人に 40 名（前年度 28 法人に 39 名）が就任しています。法人毎の状況は別表 2 参照

県退職者の就任は、法人の業務等を推進するにあたって、退職者の知識、経験等を活用して法人の運営体制や経営体制の強化を図ることを目的としているものと考えられます。

《 常勤職員に占める県派遣職員数・県退職者数とも増加 》

常勤の職員数 3,305 名のうち、16 法人の 93 名（前年度 17 法人 85 名）が県派遣職員、18 法人の 83 名（前年度 18 法人 81 名）が県退職者となっています。県派遣職員が増加した主な原因は、（公財）岩手県スポーツ振興事業団が令和 3 年度に受託した県立野外活動センターの事業実施にあたり県の職員を派遣したこと、（公財）いわて産業振興センターと県との人事交流を令和 3 年度に開始したこと等によるものです。法人毎の状況は別表 2 参照

法人の常勤役職員の状況

（単位：人）

区 分	役 員 数				職 員 数					
	うち県派遣		うち県OB		うち県派遣		うち県OB			
特別法・会社法法人	44	0	0法人	16	11法人	2,526	19	3法人	11	6法人
公益法人	38	5	5法人	24	17法人	779	74	13法人	72	12法人
合 計	82	5	5法人	40	28法人	3,305	93	16法人	83	18法人

注1 「役員数」は、令和 3 年 7 月 1 日時点の常勤役員数

注2 「職員数」は、令和 3 年 7 月 1 日時点の常勤職員数

《 県職員派遣等の適正化 》

県職員派遣については、今後とも、法人の役割や自立度合い等を考慮し、復興や地域課題の解決に係る法人事業が確実に実施され県施策の実効性を高める観点から、真に必

要か否かの検討を行い、適正化に配慮して行うことが必要です。

また、法人役員への県職員の就任については、法人に県施策推進上の役割を十分に果たしてもらう上で、所管部局における指導監督のみでは十分でないため、法人運営に役員として直接参画する必要が特にある場合に限って行うことが必要です。

《常勤職員数は10人～50人未満の法人が最多》

常勤職員数については、令和3年7月1日現在では10人～50人未満の区分が15法人(37.5%)で最も多くなっています。法人毎の状況は別表2参照

常勤の職員数別法人数 (単位:法人)

区 分	全法人		うち特別法・会社法法人		うち公益法人	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
100人超	8	20.0%	6	40.0%	2	8.0%
50人～100人未満	3	7.5%	1	6.7%	2	8.0%
10人～50人未満	15	37.5%	5	33.3%	10	40.0%
10人未満	14	35.0%	3	20.0%	11	44.0%
(うち5人未満)	6	15.0%	1	6.7%	5	20.0%
合 計	40	100.0%	15	100.0%	25	100.0%

(4) 財務の状況

令和2年度における財務の状況は、次のとおりです。法人毎の状況は別表2参照

- ① 単年度収支（特別法・会社法法人：当期損益、社団・財団法人：当期一般正味財産増減額）

《マイナス計上の法人数は前年度より増加、単年度収支のマイナス額は増大》

法人の単年度収支について、マイナスを計上した法人数は17法人（前年度13法人）、マイナス額は▲1,712,486千円（前年度▲185,890千円）となっています。また、プラスの単年度収支を計上した法人数は23法人（前年度27法人）、プラス額は1,401,954千円（前年度2,742,483千円）となっています。

【マイナス額を計上した法人（金額の大きい順から3法人）】

- ・(株) いわちく ▲1,265,735千円（前年度12,314千円）

要因：有形固定資産の減損処理による特別損失の発生。

- ・IGRいわて銀河鉄道(株) ▲274,656千円（前年度▲52,493千円）

要因：新型コロナウイルス感染症拡大による旅客運輸収入の減少。

- ・(公社) 岩手県農畜産物価格安定基金協会 ▲46,431千円（前年度▲15,639千円）

要因：保有有価証券の評価損の発生。

令和2年度決算における単年度収支(当期損益、当期一般正味財産増減額)の状況(総括表)

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比	
	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額		
特別法・会社法人	当期損益がプラス	13	2,723,499	14	2,382,240	12	2,199,620	11	1,022,819	▲ 1,176,801
	当期損益がマイナス	3	▲ 47,309	2	▲ 17,488	3	▲ 90,727	4	▲ 1,561,665	▲ 1,470,938
公益法人	当期一般正味財産増減額がプラス	14	609,544	18	611,585	15	542,863	12	379,135	▲ 163,728
	当期一般正味財産増減額がマイナス	11	▲ 412,058	7	▲ 107,453	10	▲ 95,163	13	▲ 150,821	▲ 55,658
合計	単年度収支がプラス	27	3,333,043	32	2,993,825	27	2,742,483	23	1,401,954	▲ 1,340,529
	R元年度・R2年度ともプラス継続							19	1,379,673	
	R2年度新たにプラス化							4	22,281	
	単年度収支がマイナス	14	▲ 459,367	9	▲ 124,941	13	▲ 185,890	17	▲ 1,712,486	▲ 1,526,596
	R元年度・R2年度ともマイナス継続							9	▲ 400,082	
	R2年度新たにマイナス化							8	▲ 1,312,404	

② 繰越損益(特別法・会社法人)

《繰越損失計上の法人数は前年度より増加、金額も増加》

特別法・会社法人の繰越損益について、繰越損失を計上している法人数は3法人(前年度2法人)、金額は▲921,652千円(前年度▲303,072千円)となっています。なお、(株)いわちくが今回新たに繰越損失を計上しています。

【繰越損失を計上した法人】

- ・三陸鉄道(株) ▲37,030千円(前年度▲40,782千円)
要因:旅客運輸収入の減少等に伴う損失が累積。
- ・(株)北上オフィスプラザ ▲237,477千円(前年度▲262,290千円)
要因:減価償却費による損失が累積(平成24年度決算以降は純利益を計上)。
- ・(株)いわちく ▲647,145千円(前年度618,590千円)
要因:有形固定資産の減損処理による特別損失の発生。

令和2年度決算における繰越損益の状況(特別法・会社法人)(総括表)

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比
	法人数	該当法人の繰越損益	法人数	該当法人の繰越損益	法人数	該当法人の繰越損益	法人数	該当法人の繰越損益	
繰越損益がプラス	14	43,467,660	14	44,696,752	13	44,668,960	12	43,551,308	▲ 1,117,652
R元年度・R2年度ともプラス継続							12	43,551,308	
R2年度新たにプラス化							0	0	
繰越損益がマイナス	2	▲ 469,265	2	▲ 470,724	2	▲ 303,072	3	▲ 921,652	▲ 618,580
R元年度・R2年度ともマイナス継続							2	▲ 274,507	
R2年度新たにマイナス化							1	▲ 647,145	

注 繰越損益がゼロのものは、プラスに含めて集計した。

③ フローチャートによる財務評価（法人類型1の25法人が対象）

《良好（A）、概ね良好（B）の法人数は増加》

類型1に該当する25法人について、特別法・会社法法人は損益計算書における当期損益及び累積欠損金の状況、また、公益法人は独立採算度及び当期正味財産増減額に基づくフローチャートによる法人の財務評価を行いました。

結果は、「良好」（A）及び「概ね良好」（B）とされた法人が23法人（前年度22法人）、「改善を要する」（C）が2法人（前年度3法人）となっています。

【「改善を要する」（C）となった法人】

- ・（公財）岩手県国際交流協会

要因：県等からの運営費補助を差し引いた法人の収益合計と、費用合計の比である独立採算度が前年度から続けて100%を下回っているためです。

- ・（公財）いわてリハビリテーションセンター

要因：経常収益の増加を経常費用の増加が上回り、独立採算度が前年度から若干悪化しているためです。

フローチャートによる財務評価の結果

（単位：法人）

	A:良好	B:概ね良好	C:改善を要する	D:大いに改善を要する	合計
特別法・会社法法人	3 [4]	4 [2]	0 [1]	0 [0]	7 [7]
公益法人	6 [8]	10 [8]	2 [2]	0 [0]	18 [18]
合計	9 [12]	14 [10]	2 [3]	0 [0]	25 [25]

注 []内の数値は令和2年度における評価結果

(5) 県の財政的関与の状況

《運営費補助及び損失補償は増加》

法人への県の財政的関与の状況を見ると、令和2年度においては、前年度に比較して、運営費補助金は270,696千円、損失補償は564,176千円、それぞれ増加しました。また、短期貸付金（運転資金）は5,000千円、委託料は471,600千円、それぞれ減少しました。

法人毎の状況は別表2参照

県の財政的関与の状況

（単位：千円）

区分	運営費補助金					短期貸付金(運転資金)					損失補償				
	法人数	H30年度	R1年度	R2年度		法人数	H30年度	R1年度	R2年度		法人数	H30年度	R1年度	R2年度	
		金額	金額	金額	対前年比		金額	金額	金額	対前年比		金額	金額	金額	対前年比
特別法・会社法法人	4(2)	2,200,545	544,064	819,008	274,944	2(2)	45,000	140,000	135,000	▲ 5,000	1(1)	859,852	962,574	1,696,083	733,509
公益法人	3(3)	165,422	178,762	174,514	▲ 4,248	0(0)	0	0	0	0	3(3)	644,517	397,114	227,781	▲ 169,333
合計	7(4)	2,365,967	722,826	993,522	270,696	2(2)	45,000	140,000	135,000	▲ 5,000	4(4)	1,504,369	1,359,688	1,923,864	564,176

注 法人数の()書きはR1年度の法人数

(単位:千円)

区分	委託料			
	H30年度	R1年度	R2年度	
	金額	金額	金額	対前年比
特別法・会社法法人	2,349,038	2,188,574	1,721,040	▲ 467,534
公益法人	3,985,841	2,706,076	2,702,010	▲ 4,066
合計	6,334,879	4,894,650	4,423,050	▲ 471,600

【運営費補助増加の主な要因】

- ・ 運営費補助金が増加した主な要因は、三陸鉄道(株)及び IGR いわて銀河鉄道(株)に対して、新型コロナウイルス感染症の影響下にあつて鉄道運行の維持・確保を図るため運行支援交付金を支給したことによるものです。

【短期貸付金（運転資金）減少の主な要因】

- ・ 短期貸付金（運転資金）が減少した主な要因は、岩手県産(株)に対する物産販売開拓資金貸付金が減少したことによるものです。

【損失補償増加の主な要因】

- ・ 損失補償が増加した主な要因は、岩手県信用保証協会に対して、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた県内企業の資金繰り支援を目的とした県単融資制度に係る損失補償を実施したことによるものです。

【委託料減少の主な要因】

- ・ 委託料が減少した主な要因は、(株)アイシーエスに対して委託した税務システムのオープン化改修契約が終了したことによるものです。

《財政的関与の適正化》

法人への県の財政的関与については、今後とも、法人が県の施策推進における役割を果たす上で真に必要なものか、法人の自助努力は十分かを検証し、適正な関与を行うことが必要です。

また、県出資等法人と委託契約を締結する際は、契約相手の選定手続の妥当性（随意契約による手続きをとる場合はその理由の妥当性）を十分検証した上で適切に対応することが必要です。

(6) 情報公開の状況

《積極的かつ分かりやすい情報公開の推進》

県出資等法人は公共的性格を有し、財政基盤が県民の負担によって維持されていることなどを踏まえ、県民の理解と信頼を確保する観点から、県出資等法人に関する情報が、個人情報保護など特別の支障があるものを除いて、県民に分かりやすく、入手しやすい方法で提供されている必要があります。また、情報公開は法人の経営に対する県民によるチェックの機能も果たしています。

このようなことから、「岩手県出資等法人連携・協働指針」では、法人が情報公開すべき項目一覧を示し、法人に情報公開の推進を求めています。主たる事務所への備え置き及び法人のホームページでの掲示による情報公開に係る取組状況は次表のとおりです。法人毎の状況は別表2参照

法人の情報公開に係る取組状況

公開媒体 公開情報	全法人					うち出資率25%以上の法人(法人)				
	① 主たる事務所への備え置き		② 法人のホームページ		備考	① 主たる事務所への備え置き		② 法人のホームページ		備考
	法人数	公開率	法人数	公開率		法人数	公開率	法人数	公開率	
I 法人の基本的情報										
1 定款又は寄附行為	40	97.5%	40	72.5%		34	100.0%	34	82.4%	
2 役員名簿	40	100.0%	40	82.5%		34	100.0%	34	88.2%	
3 社員名簿(社団法人の場合)	5	100.0%	5	80.0%	5法人	5	100.0%	5	80.0%	5法人
4 事業報告書又は営業報告書	40	97.5%	40	85.0%		34	100.0%	34	91.2%	
5 決算関係書類	40	100.0%	40	92.5%		34	100.0%	34	97.1%	
6 事業計画書	39	92.3%	39	74.4%		33	100.0%	33	84.8%	
7 予算関係書類	39	92.3%	39	69.2%		33	100.0%	33	78.8%	
8 中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書	36	86.1%	36	58.3%		30	93.3%	30	66.7%	
9 職員数に関する情報	40	95.0%	40	77.5%		34	97.1%	34	85.3%	
10 職員の給与に関する情報	40	87.5%	40	62.5%		34	97.1%	34	73.5%	
11 役員の報酬・退職金に関する情報	40	95.0%	40	77.5%		34	100.0%	34	88.2%	
II 県の関与に関する状況										
1 出資者の状況	40	95.0%	40	80.0%		34	100.0%	34	94.1%	
2 県からの財政的関与の額	32	93.8%	32	78.1%	32法人	27	100.0%	27	88.9%	27法人
3 県からの財政的関与の内容等	32	87.5%	32	71.9%	32法人	27	96.3%	27	85.2%	27法人
4 県派遣職員に関する情報	16	100.0%	16	87.5%	16法人	16	100.0%	16	87.5%	16法人
5 運営評価の結果	25	96.0%	25	84.0%	25法人	25	96.0%	25	84.0%	25法人

《情報公開率は一部の項目で低い状態が継続》

法人のホームページでの公開率の状況を見ると、全法人の区分では、中期経営計画や給与、予算関係書類等の項目で公開率が相対的に低い状況が続いています。主な原因は、一部の法人において、公開が進まないことによるものです。また、前年度から公開率が減少している項目については、令和3年3月31日の調査時点で、情報の更新がされておらず、公開済みとしてカウントされなかったこと等も影響しています。

県では、公開率 100%を目指して、引き続き、情報公開の重要性について啓発し、積極的に情報公開を推進するよう該当法人に働きかけていきます。

法人ホームページにおける情報公開の状況

(公開率: %)

区 分	全法人				うち出資率25%以上の法人			
	30年度	R1年度	R2年度	増減	30年度	R1年度	R2年度	増減
I 法人の基本的情報								
1 定款又は寄附行為	68.3	72.5	72.5	0.0	77.1	82.4	82.4	0.0
2 役員名簿	78.0	75.0	82.5	7.5	85.7	82.4	88.2	5.9
3 社員名簿 (社団法人の場合)	100.0	80.0	80.0	0.0	100.0	80.0	80.0	0.0
4 事業報告書又は営業報告書	75.6	77.5	85.0	7.5	85.7	88.2	91.2	2.9
5 決算関係書類	87.8	90.0	92.5	2.5	94.3	97.1	97.1	0.0
6 事業計画書	70.7	72.5	74.4	1.9	80.0	82.4	84.8	2.5
7 予算関係書類	68.3	70.0	69.2	▲ 0.8	77.1	79.4	78.8	▲ 0.6
8 中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書	48.8	50.0	58.3	8.3	54.3	55.9	66.7	10.8
9 職員数に関する情報	80.5	82.5	77.5	▲ 5.0	88.6	91.2	85.3	▲ 5.9
10 職員の給与に関する情報	60.1	62.5	62.5	0.0	71.4	73.5	73.5	0.0
11 役員の報酬・退職金に関する情報	63.4	65.0	77.5	12.5	71.4	73.5	88.2	14.7
II 県の関与に関する状況								
1 出資者の状況	70.7	75.0	80.0	5.0	80.0	85.3	94.1	8.8
2 県からの財政的関与の額	75.8	76.7	78.1	1.5	85.7	88.0	88.9	0.9
3 県からの財政的関与の内容等	69.7	70.0	71.9	1.9	82.1	84.0	85.2	1.2
4 県派遣職員に関する情報	91.7	86.7	87.5	0.8	91.7	86.7	87.5	0.8
5 運営評価の結果	64.0	76.0	84.0	8.0	64.0	76.0	84.0	8.0

(7) 法人及び所管部局の評価 (法人類型1の25法人が対象)

《記述式による法人及び所管部局の評価の実施》

法人による自己評価及び所管部局による二次評価については、前回まで実施してきた評点方式の評価(レーダーチャート)から、「岩手県出資等法人連携・協働指針」に掲げる取組項目を評価項目として設定し、記述式での評価を実施することに変更しました。評価項目は次のとおりです。

- 1 県施策と法人との連携・協働
 - (1) 県施策の推進について
 - (2) 民間団体との代替性及び役割分担について
- 2 自律的マネジメントの促進
 - (1) 組織マネジメントの確立について
 - (2) リスク管理体制の強化について
- 3 健全経営の維持・確保
 - (1) 経営改善について
 - (2) 県の人的・財政的関与について

4 情報公開の推進について

《適切な評価の実施の必要性》

PDCA サイクルの運用を有効に機能させるためには、目標設定の内容や水準が妥当であること、具体的な行動計画に落とし込んで計画的に取り組むこと、体制を整えて組織的に取り組むこと等のほか、適切な評価が行われることが重要です。適切な評価とは、目標と実績の乖離状況を把握し、その原因を分析し、成果や課題を明らかにした上で、それらの客観的な情報に基づき行われる評価であり、経営に実際に活かされることで初めて意味を持ちます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により法人の事業にも幅広く影響が及びましたが、経費の節減やリモートの活用、中期経営計画の見直し等、法人毎に経営環境に合わせた取組を行ったことを背景として、「県施策の推進について」や「経営改善について」の評価項目においては、法人・所管部局ともに総じて肯定的な評価が見られました。

一方で、評価の記載内容が、事業活動の報告や法人運営の方針に過ぎないものや、評価の根拠に具体性が欠けるものが一部に見られました。実効性のあるPDCAサイクルを運用するため、適切な評価の実施が必要です。法人毎の状況は《個別法人編》の「V 法人及び所管部局の評価」を参照

統括部署である総務部としても、中期経営計画における経営目標の設定や、評価に基づく改善策の実施の状況等を含め、法人毎にヒアリングを実施する等、必要な指摘及び状況の把握を適時行うことで、法人及び所管部局の取組を支援していきます。

[参考] 法人及び所管部局の評価 ～項目毎の評価の考え方～

【1 県施策と法人との連携協働 (1) 県施策の推進について】

- ・ 事業目標の達成による県施策推進への貢献や設定した目標の妥当性等について評価を行うものです。
- ・ 法人は、事業目標の達成によってどのように県施策の推進に貢献できたのかについて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、自らが設定した事業目標に関して目標内容や目標値に対する改善の余地等について評価を行います。

【1 県施策と法人との連携協働 (2) 民間団体との代替性及び役割分担について】

- ・ 法人の県施策推進上の役割、民間団体との代替性及び役割分担について継続的に評価を行うことで、県が出資等を継続する意義を明らかにすることを目的としています。また、評価を県民に対して公表することは、法人の存在意義及び出資等という形で県民の資源を投入していることに対する県民理解の増進に資するものであると考えます。
- ・ 法人は、自ら担う事業について、民間団体では代替が困難であることを根拠を示して説明し、民間団体や県・市町村等との役割分担について県民に分かり易く説明することで、県出資等法

人としての存在の有意義性を評価します。

- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性について評価しますが、経営環境の変化に応じて代替性や役割分担も変化するものであることから、“理念（そうあるべき理想の姿）”ではなく“実態”に即して評価することが必要です。

【2 自立的マネジメントの促進 (1) 組織マネジメントの確立について】

- ・ 「岩手県出資等法人連携・協働指針」では、人的資源に対するマネジメントを組織マネジメントの中核に据えて、マネジメントの確立を求めています。そこで、人材確保・育成及び職場環境の改善（働き方改革を含む）の取組を明らかにし評価を行います。なお、人材確保・育成及び職場環境改善の取組以外で、法人独自で人的資源のマネジメントとして精力的に取り組んでいるものがあれば、それについても追記して評価を行います。
- ・ 法人は、①どのような取組を行っているか、②①による取組の効果は何か（期待される効果も含む）、③課題は何か、を踏まえて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、指導監督上の立場から法人に改善を求める点等について評価を行います。

【2 自立的マネジメントの促進 (2) リスク管理体制の強化について】

- ・ 法令により、法人は「内部統制システム」の整備が求められており、その中にはリスク管理に関するものも含まれています。法人毎に置かれた経営環境は異なるため、管理すべきリスク・対策も法人ごとに異なりますが、コンプライアンスと事務処理・会計処理の適正確保については全法人に共通する管理すべきリスクと言え、それらの適正確保の取組を明らかにして評価を行います。なお、コンプライアンスと事務処理・会計処理の適正確保の取組以外で、法人独自で精力的に取り組んでいる他のリスク管理対策があれば、それについても追記して評価を行います。
- ・ 法人は、①どのような取組を行っているか、②①による取組の効果は何か（期待される効果も含む）、③課題は何か、を踏まえて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、指導監督上の立場から法人に改善を求める点等について評価を行います。

【3 健全経営の維持・確保 (1) 経営改善について】

- ・ 経営改善目標の達成による経営改善への寄与や設定した目標の妥当性等について評価を行います。
- ・ 法人は、経営改善目標の達成がどのように経営改善に寄与したかについて評価を行います。
- ・ 所管部局は、法人の評価の適切性や、経営改善目標の達成が効果的に経営改善に結びついているか（事業目標とすべき性質のものを誤って経営改善目標として設定していないか、設定された目標値が経営の改善に十分に効果的か等）等について評価を行います。

【3 健全経営の維持・確保 (2) 県の人的・財政的関与について】

- ・ 法人は、県とは別の法人格を有する独立した存在です。また、「岩手県出資等法人連携・協働指針」においても、法人の「自律的な運営」「自立的な経営」が謳われており、県としては法人に対する関与の適正化を基本的な方針としています。
- ・ 所管部局は、関与の必要性及び妥当性を明らかにして関与の現状について評価を行います。つまり、県の関与が必要であること及び関与の手法や程度、期間等が妥当であることについて理由を示して説明した上で、関与の現状が適正か、改善の余地はないか等の評価を行います。

【4 情報公開の推進について】

- ・ 「岩手県出資等法人連携・協働指針」では、法人の情報公開が、県民に分かりやすく、入手しやすい方法で実施されているか、運営評価により毎年度点検を行い、必要な見直しを進めることとしています。
- ・ 法人は、①情報公開の状況、②公開情報について、内容の分かり易さ・アクセスし易さ、③今後における情報公開の充実の視点から評価を行います。
- ・ 所管部局は、上記①～③の視点に加えて、法人側の評価の適切性について評価します。

(8) 統括部署（総務部）の総合評価（法人類型1の25法人が対象）

上記の(1)から(7)までを踏まえて、運営評価制度の統括部署である総務部として総合評価を実施し、法人及び所管部局に取り組んでいただきたい事項を指摘します。

令和3年度は、実効性のあるPDCAサイクルの確立を図るため、経営目標の設定に関する指摘と、法人に対する県の関与の適正確保の必要性を改めて所管部局に認識してもらうため、県関与に関する指摘の2分野に重点を置きました。法人毎の指摘事項は《個別法人編》の「V 法人及び所管部局の評価」を参照

また、今回個別に指摘した事項とは別に、多くの法人において共通することですが、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるウィズコロナ、今後を見据えたポストコロナの観点から、事業や経営について必要な見直しを行い、県施策のより効果的な推進と法人経営基盤の強化を図っていくことが重要です。

《法人における実施済・取組中が100%》

令和2年度の運営評価において法人及び所管部局に対して指摘した事項の取組状況については次表のとおりです。法人における「実施済」と「取組中」の合計が100%（前年度100.0%）、所管部局における「実施済」と「取組中」の合計が100%（前年度100.0%）となっています。法人毎の指摘事項は《個別法人編》の「V 法人及び所管部局の評価」を参照

指摘事項の中には、財務基盤の強化、県と法人との役割分担の再確認、県職員派遣の引上げ等、中長期的な課題に係るものもあり、引き続き、法人及び所管部局の取組状況を確認していきます。

前年度指摘事項への取組状況

(単位:項目数)

《法人》	実施済	取組中	未実施	合計	《所管部局》	実施済	取組中	未実施	合計
項目数	29	8	0	37	項目数	22	6	0	28
構成比	78.4%	21.6%	0.0%	100.0%	構成比	78.6%	21.4%	0.0%	100.0%

5 今後の運営評価の取組について

《4つの基本的な考え方》

岩手県を取り巻く社会経済情勢は、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化の進展、情報通信技術の飛躍的な進展など大きな変化の中にあります。

県は、こうした変化に的確に対応し「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる政策の実効性を高めていくため、多様な主体との連携・協働を推進し、東日本大震災津波等の大規模災

害からの復興、多様化・複雑化する県民ニーズや地域課題の解決に取り組んでいくことが求められています。

県出資等法人においては、県の施策を推進する主体のひとつとして、自律的な運営のもと、法人の持つ専門性、機動性、柔軟性といった長所や強みを生かし、効果的な事業展開を図っていくことが必要であり、こうした観点から、県は、令和2年2月に、「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプラン「行政経営プラン」に基づく「岩手県出資等法人連携・協働指針」（以下「指針」といいます。）を策定しました。

指針では、基本的な考え方として、次の4つを示しています。

- (1) 県施策と法人との連携・協働
- (2) 自律的マネジメントの促進
- (3) 健全経営の維持・確保
- (4) 情報公開の推進

法人の事業運営及び所管部局の指導監督が、これら4つの基本的な考え方に沿って適切に実施されているかを確認し評価する役割を担うのが、この運営評価になります。今後の運営評価においては、上記4つの基本的な考え方に沿って、法人・所管部局・統括部署である総務部が連携・協働して、次のような取組を進めていくことが必要です。

(1) 県施策と法人との連携・協働

県施策の推進における法人の役割が明確にされ、県と法人が連携・協働して、県施策の効果的な推進が図られるのが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、県施策推進上の法人の役割に基づいた経営目標（事業目標）が適切に設定され、その目標達成のために実効性あるPDCAサイクルを運用することが必要です。事業目標は所管部局が設定するものですが、県施策推進に効果的に結びつく目標を設定するとともに、具体的な成果の測定が可能となる目標値の設定を行う必要があります。加えて、所管部局は、日頃から法人とのコミュニケーションを図り、お互いに連携・協働して、設定した目標の達成に向けて努力する必要があります。

(2) 自律的マネジメントの促進

県民ニーズや地域課題を的確に捉えた効率的で質の高いサービスを提供するための組織マネジメントが確立され、コンプライアンスや適正な事務処理等を徹底するためのリスク管理体制が構築されるのが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、内部及び外部ガバナンスが機能していること、職員の確保・育成が図られること、働き方改革への対応、リスク管理について内部規程の整備

に留まらない実効性ある運用の確保等が必要です。特に、職員の確保・育成に関しては、若手人材の確保やマネジメント業務を遂行する職員の育成等について、多くの法人で課題として認識されています。質の高いサービスを提供するためには、人材は極めて重要な経営資源であり、所管部局も協働して取り組んでいく必要があります。

(3) 健全経営の維持・確保

実効性ある PDCA サイクルの運用により、法人経営の改善が継続的になされ、将来にわたって県民の過大な負担を招くおそれを生じさせないことが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、法人を取り巻く経営環境の変化に係る分析に基づき、課題を抽出して、その課題の解決に資する経営目標（経営改善目標）が適切に設定され、その目標達成のために実効性ある PDCA サイクルを運用することが必要です。経営改善目標は法人が設定するものですが、課題解決に直接的に結びつく目標を設定するとともに、具体的な成果の測定が可能となる目標値の設定を行う必要があります。

また、特に財団法人においては、保有する債券からの受取利息が重要な収益源となっていますが、近年の低金利下にあつて、受取利息収益の減少が課題となっています。現在の低金利が中長期的に継続するとした場合、法人の経営に大きな影響を及ぼす可能性が懸念されるところであり、引き続き注視が必要です。

(4) 情報公開の推進

法人の役割、事業内容、事業実施状況、県の関与の状況等、法人の運営に関する情報が、個人情報保護など特別の支障がある場合を除き、県民に分かり易く、入手し易い方法で提供されるのが目指す姿です。

この目指す姿を実現するためには、指針に掲げた法人が情報公開すべき項目一覧について、主たる事務所への備え置き及び法人のホームページでの掲示による情報公開の状況を毎年度点検し、状況の改善に向けて積極的に働きかけを継続していくことが必要です。現状では、法人間で取組状況に差があり、特に一部の法人において、公開が進まないことが主たる原因となつて、公開率が大きく上向かず足踏みをしている状況です。所管部局においては、引き続き、法人に対して、情報公開の重要性について啓発し、積極的に情報公開を推進するよう働きかけを行う必要があります。

《新型コロナウイルス感染症への対応》

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人の経営目標の達成状況が落ち込みましたが、そうした状況下にあつても、経費の節減やリモートの活用、中期経営計画

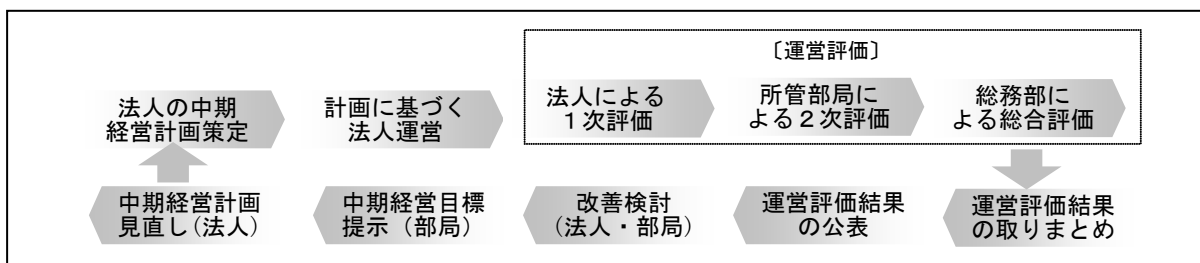
の見直し等、法人毎に経営環境に合わせた取組を行ったところです。収束が見えない中であって、令和3年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるウィズコロナ、今後を見据えたポストコロナに対応した法人の事業運営及び経営を行っていくことが重要です。

具体的には、県施策のより効果的な推進を図るための事業目標の見直しや、新型コロナウイルスのような感染症の世界的大流行への対応も踏まえたリスク管理体制の構築、不測の事態に対応できるような財務体質の強化等、上記の4つの基本的な考え方に沿った取組の中に、こうした新しい経営環境下において求められる対応も取り込んでいくことが求められています。

6 法人ごとの運営評価結果の記載内容（要領）について

令和3年度運営評価は、令和2年度を主たる評価の対象年度とし、対象40法人のうち、類型1に該当する25法人については各法人及び所管部局においてそれぞれ1次評価、2次評価を行い、類型2に該当する15法人については所管部局において法人の経営状況を把握した上で、さらに、統括部署である総務部において、1次及び2次評価の結果等を勘案しながら、総合評価として取りまとめたものです。

【PDCAサイクルによる運営評価制度の流れ】



法人ごとの運営評価結果における記載内容（要領）等は、次のとおりとなっています。

I 法人の概要 1 基本情報

・ 法人の名称等

運営評価シートに基づき、「法人の名称」、「所管部局室・課等」、「設立の根拠法令」、「代表者職・氏名」、「設立年月日」、「事務所の所在地」、「電話番号」、「HPアドレス」を記載しています。

・ 資（基）本金等、うち県の出資等・割合

運営評価シートに基づき、令和3年7月1日現在における基本財産・資本金の金額、県の出資等額、県の出資等割合を記載しています。

- ・ **設立の目的、事業内容**

法人の定款等で定められている設立目的（事業目的）、事業内容等を記載しています。

- ・ **常勤役員の状況**

運営評価シートに基づき、令和3年7月1日現在における常勤役員数を記載するとともに、「うち県現職」及び「うち県OB」の役員数を記載しています。また、令和2年度における常勤役員の平均報酬支給額及び平均年齢を記載しています。

- ・ **常勤職員の状況**

運営評価シートに基づき、令和3年7月1日現在における常勤職員数を記載するとともに、「うち県派遣」及び「うち県OB」の職員数を記載しています。

また、令和2年度における常勤職員の平均給与支給額（賞与及び手当を含む。）及び平均年齢を記載しています。

なお、役職員の平均年収及び平均年齢については、例えば役職員が1名の場合等、個人情報保護等の観点から公表を控える意向である法人は、非公表としています。

I 法人の概要 2 県施策推進における法人の役割

- ・ 県施策推進における法人の役割を記載しています。なお、法人の役割に基づき事業目標が設定されることから、事業目標の達成が県施策の推進に貢献するという制度的立付けになります。

I 法人の概要 3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性

- ・ 法人について、他の民間団体等との代替性、県や民間団体等との役割分担、県直営の場合との比較について記載しています。

I 法人の概要 4 連携・協働のあり方

- ・ 県施策推進のため、県と法人がどのように連携・協働して取組を行っていくのか、その方向性について記載しています。

II 経営目標の達成状況

- ・ 事業目標、経営改善目標それぞれについて、目標として掲げた項目名、目標値（令和2年度～令和4年度）、令和2年度の実績値を記載しています。

また、令和2年度において目標達成に向けて取り組んだ内容及び課題も記載しています。なお、取組内容及び課題は、それぞれPDCAのDとCに相当するものです。

III 役職員の状況

- ・ I 法人の概要 1 基本情報で記載した役職員の状況をより詳しく記載しています。

- ・ 法人説明欄は、評価を記載するものではなく、数値の増減理由や現状、特徴等を記載しています。

IV 財務の状況

- ・ 各法人の平成 30 年度から令和 2 年度決算に基づき、過去 3 年間の「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」（または「損益計算書」）「県の財政的関与」及び「財務指標」を記載しています（千円未満の端数処理の関係で計等が一致しない場合があります。）。なお、財務指標の考え方は、個別法人編の「(参考) 財務指標の考え方について」を参照してください。
- ・ 法人説明欄は、評価を記載するものではなく、数値の増減理由や現状、特徴等を記載しています。

V 法人及び所管部局の評価

- ・ 法人による自己評価及び所管部局による二次評価について記載しています。「岩手県出資等法人連携・協働指針」に掲げる取組項目を評価項目として設定し、各項目について法人及び所管部局のそれぞれが評価を記載しています。

VI 統括部署（総務部）の総合評価 1 取り組むべきこと（指摘事項）

- ・ I～Vまでの内容を踏まえて、総務部において総合評価を行います。法人と所管部局において今後対応すべき事項について、それぞれ法人と所管部局に区分して記載しています。

VI 統括部署（総務部）の総合評価 2 過去の指摘事項に対する取組状況

- ・ 令和元年度から令和 2 年度の岩手県出資等法人運営評価レポートにおいて、それぞれ「法人が取り組むべきこと」、「所管部局が取り組むべきこと」として指摘された事項への現在の取組状況を法人及び所管部局がそれぞれ記載しています。

別表1

令和3年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

所管部局等	所管課	NO.	法人の名称	資本金等	県出資金等		運営評価実施区分	
				(千円)	金額(千円)	割合(%)	類型1	類型2
ふるさと振興部	ふるさと振興企画室	1	(公財)さんりく基金	335,400	230,000	68.6%	○	
	交通政策室	2	三陸鉄道(株)	306,000	144,000	47.1%	○	
	交通政策室	3	IGRいわて銀河鉄道(株)	1,849,700	1,000,000	54.1%	○	
	科学・情報政策室	4	(株)アイシーエス	35,000	3,500	10.0%		○
	国際室	5	(公財)岩手県国際交流協会	1,096,400	787,771	71.9%	○	
文化スポーツ部	文化振興課	6	(公財)岩手県文化振興事業団	10,000	10,000	100.0%	○	
	スポーツ振興課	7	(公財)岩手県スポーツ振興事業団	10,000	10,000	100.0%	○	
環境生活部	資源循環推進課	8	(一財)クリーンいわて事業団	10,200	3,300	32.4%	○	
保健福祉部	保健福祉企画室	9	(公財)いわて愛の健康づくり財団	319,673	108,980	34.1%		○
	医療政策室	10	(公財)いわてリハビリテーションセンター	30,000	10,000	33.3%	○	
	地域福祉課	11	社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	10,000	10,000	100.0%	○	
	長寿社会課	12	(公財)いきいき岩手支援財団	3,940,161	3,105,000	78.8%	○	
商工労働観光部	商工企画室	13	(公財)いわて産業振興センター	306,030	155,000	50.6%	○	
	商工企画室	14	岩手県オイルターミナル(株)	720,000	250,000	34.7%	○	
	商工企画室	15	岩手県土地開発公社	30,000	30,000	100.0%	○	
	経営支援課	16	岩手県信用保証協会	9,507,431	5,286,083	55.6%		○
	ものづくり自動車産業振興室	17	(株)盛岡地域交流センター	2,600,000	611,000	23.5%		○
	ものづくり自動車産業振興室	18	(株)北上オフィスプラザ	1,791,000	300,000	16.8%		○
	ものづくり自動車産業振興室	19	(株)岩手ソフトウェアセンター	1,278,500	350,000	27.4%	○	
	産業経済交流課	20	(公財)盛岡地域地場産業振興センター	27,370	7,500	27.4%		○
	産業経済交流課	21	岩手県産(株)	90,000	41,226	45.8%	○	
	観光・プロモーション室	22	(公財)岩手県観光協会	57,000	47,000	82.5%	○	
	観光・プロモーション室	23	(公財)盛岡観光コンベンション協会	304,900	75,000	24.6%		○
	定住推進・雇用労働室	24	(公財)ふるさといわて定住財団	212,500	200,000	94.1%	○	
	定住推進・雇用労働室	25	(株)クリーンピアいわて	50,000	20,000	40.0%		○
農林水産部	団体指導課	26	岩手県農業信用基金協会	3,584,590	793,770	22.1%		○
	流通課	27	(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	1,034,250	497,050	48.1%		○
	流通課	28	(株)いわちく	5,014,780	1,224,006	24.4%		○
	農業振興課	29	(公社)岩手県農業公社	40,000	35,000	87.5%	○	
	農林水産企画室	30	(公財)岩手県生物工学研究センター	100,000	100,000	100.0%	○	
	農産園芸課	31	(公社)岩手県農産物改良種苗センター	500,000	200,000	40.0%		○
	畜産課	32	(一社)岩手県畜産協会	73,000	41,000	56.2%	○	
	森林整備課	33	(公財)岩手県林業労働対策基金	1,150,000	900,000	78.3%	○	
	水産振興課	34	(一社)岩手県栽培漁業協会	10,070	4,000	39.7%		○
	水産振興課	35	(公財)岩手県漁業担い手育成基金	510,000	250,000	49.0%		○
県土整備部	県土整備企画室	36	(公財)岩手県土木技術振興協会	11,000	6,000	54.5%	○	
	県土整備企画室	37	岩手県空港ターミナルビル(株)	340,000	100,000	29.4%		○
	下水環境課	38	(公財)岩手県下水道公社	10,000	5,000	50.0%	○	
教育委員会	教育企画室	39	(公財)岩手育英奨学会	525,000	410,959	78.3%	○	
警察本部	組織犯罪対策課	40	(公財)岩手県暴力団追放推進センター	600,000	499,105	83.2%	○	
合 計 (40法人)				38,429,955	17,861,250	46.5%		
うち特別法・会社法法人(15法人)				27,207,001	10,163,585	37.4%		
うち公益法人(25法人)				11,222,954	7,697,665	68.6%		

別表2

令和3年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

所管部局等	法人の名称		運営評価実施区分		財務の状況 (千円)			県の財政的関与 (千円、件)					役員の状況(全体)			県職員の代表者就任			役員の状況(常勤)			職員の状況(常勤)			目標達成状況		情報公開率	
			類型1	類型2	単年度収支	繰越損益(正味財産期末残高)	財務評価	運営費補助金	短期貸付金(運転資金)	損失補償	委託料	うち特命随意契約の件数	うち特命随意契約の金額	役員数	うち県派遣	うち県OB	役員数	うち県派遣	うち県OB	職員数	うち県派遣	うち県OB	事業目標	経営改善目標	備え置き	法人HP		
ふるさと振興部	(公財)さんりく基金	ふるさと振興企画室	○		▲ 2,806	738,079	B			2,873			12	3		副知事	1	1		5	1		3/6	1/3	100.0%	100.0%		
	三陸鉄道(株)	交通政策室	○		3,752	▲ 37,030	B	444,966	100,000	12,459	4	12,459	18	2	1		2		1	131	2		3/3	2/4	100.0%	53.3%		
	IGRいわて銀河鉄道(株)	交通政策室	○		▲ 274,656	386,312	B	170,000		658			13	2	2		3		2	229		1	2/3	1/3	100.0%	92.9%		
	(株)アイシーエス	科学・情報政策室		○	599,021	622,605	—			1,382,176	132	1,360,883	18	2	2		9		2	598		4	—	—	35.7%	7.1%		
	(公財)岩手県国際交流協会	国際室	○		6,001	1,402,908	C	26,573		27,052	7	27,052	11	2	2		2		2	11		2	2/5	1/2	100.0%	100.0%		
文化スポーツ部	(公財)岩手県文化振興事業団	文化振興課	○		58,583	1,208,114	A			692,866	17	692,866	11	1	5		6	1	4	132	22	8	0/4	2/4	100.0%	93.3%		
	(公財)岩手県スポーツ振興事業団	スポーツ振興課	○		▲ 5,146	237,895	B			123,806	2	123,806	11	1	4		5	1	2	52	21	12	0/4	1/4	100.0%	100.0%		
環境生活部	(一財)クリーンいわて事業団	資源循環推進課	○		23,765	4,230,259	B			136,800			8	1	2		1		1	11	5		3/3	2/2	100.0%	100.0%		
保健福祉部	(公財)いわて愛の健康づくり財団	保健福祉企画室		○	▲ 1,784	334,978	—			6,607	1	6,607	7	1					4	3		—	—	93.3%	40.0%			
	(公財)いわてリハビリテーションセンター	医療政策室	○		▲ 42,018	350,956	C			17,212	4	17,212	11	2	1		3		1	196	1	27	2/4	1/5	100.0%	93.3%		
	(社福)岩手県社会福祉事業団	地域福祉課	○		148,386	2,408,008	A	201,896		191,332	1	20,659	8		5		3		3	808	15	3	3/5	2/4	100.0%	100.0%		
	(公財)いきいき岩手支援財団	長寿社会課	○		▲ 11,055	5,124,633	B			92,339	4	31,608	10	1	3		1		1	24		5	4/6	5/6	100.0%	100.0%		
商工労働観光部	(公財)いわて産業振興センター	商工企画室	○		17,326	3,195,337	B	137,485		3,988	125,533	10	1	4		2	1	1	40	5		4/5	1/3	100.0%	100.0%			
	岩手県オイルターミナル(株)	商工企画室	○		▲ 16,780	101,318	B						11	2	1	副知事	2		1	10			0/1	3/5	100.0%	50.0%		
	岩手県土地開発公社	商工企画室	○		68,240	9,329,203	A			1,147	1	1,147	8	3	1		1		1	5	2		2/3	1/2	100.0%	100.0%		
	岩手県信用保証協会	経営支援課		○	3,560	29,421,783	—			1,696,083			18	1	2		5		2	81		1	—	—	92.9%	71.4%		
	(株)盛岡地域交流センター	ものづくり自動車産業振興室		○	130,340	137,114	—						18	1	1		4		1	14			—	—	41.7%	8.3%		
	(株)北上オフィスプラザ	ものづくり自動車産業振興室		○	24,813	▲ 237,477	—			37,386			14	1			2			4			—	—	35.7%	21.4%		
	(株)岩手ソフトウェアセンター	ものづくり自動車産業振興室	○		7,522	117,549	A						14	1	2	部長	2			6			1/2	2/3	91.7%	66.7%		
	(公財)盛岡地域地場産業振興センター	産業経済交流課		○	▲ 6,330	561,823	—						18				1			8			—	—	75.0%	66.7%		
	岩手県産(株)	産業経済交流課	○		11,662	92,602	B	2,146	35,000	87,841			11	2	1		2		1	106			5/6	9/9	100.0%	28.6%		
	(公財)岩手県観光協会	観光・プロモーション室	○		▲ 211	93,639	B			7,639	1	7,639	17	1			1	1		8	4		3/6	1/1	100.0%	100.0%		
	(公財)盛岡観光コンベンション協会	観光・プロモーション室		○	▲ 6,003	337,462	—						12				1			33			—	—	78.6%	71.4%		
	(公財)ふるさといわて定住財団	定住推進・雇用労働室	○		7,657	2,873,525	B			6,035			16	1	4		1		1	5		1	2/5	3/3	100.0%	100.0%		
	(株)クリーンピアいわて	定住推進・雇用労働室		○	▲ 4,494	124,843	—						11	2			1			36		1	—	—	100.0%	0.0%		
農林水産部	岩手県農業信用基金協会	団体指導課		○	20,736	0	—						11	1	1		1			13			—	—	92.9%	21.4%		
	(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	流通課		○	▲ 46,431	2,338,283	—						14	1	2		1		1	9			—	—	100.0%	85.7%		
	(株)いわちく	流通課		○	▲ 1,265,735	▲ 647,145	—			7,788	2	7,788	13	1	1		5		1	467			—	—	100.0%	0.0%		
	(公社)岩手県農業公社	農業振興課	○		48,317	1,442,397	A		86,993	28,871			15	1	3		3		2	71	1	8	2/4	7/9	100.0%	100.0%		
	(公財)岩手県生物工学研究センター	農林水産企画室	○		▲ 8,578	78,893	B			257,039	1	257,039	8	2	1		1		1	28	2		2/3	2/4	100.0%	100.0%		
	(公社)岩手県農産物改良種苗センター	農産園芸課		○	▲ 3,874	283,684	—						14	1	1		1		1	11			—	—	92.3%	84.6%		
	(一社)岩手県畜産協会	畜産課	○		29,046	525,138	A			5,808	2	5,808	19		4		1		1	39		1	4/6	3/3	100.0%	93.3%		
	(公財)岩手県林業労働対策基金	森林整備課	○		44	3,491,299	B						11	1			1			4			2/3	2/2	100.0%	100.0%		
	(一社)岩手県栽培漁業協会	水産振興課		○	23,208	366,865	—			1,088	1	1,088	17	1	1		1		1	9			—	—	100.0%	85.7%		
(公財)岩手県漁業担い手育成基金	水産振興課		○	▲ 1,374	616,531	—						8	1	1					1		1	—	—	100.0%	100.0%			
県土整備部	(公財)岩手県土木技術振興協会	県土整備企画室	○		156,687	1,310,376	A			1,089,398	90	1,089,398	11	1	2		2		2	47	2	2	4/4	1/3	100.0%	80.0%		
	岩手県空港ターミナルビル(株)	県土整備企画室		○	4,787	809,971	—			253	1	253	9	1	1		2		1	18		1	—	—	100.0%	57.1%		
	(公財)岩手県下水道公社	下水環境課	○		3,927	220,802	A			215,300			8	1	2		1		1	23	6		4/5	2/3	100.0%	100.0%		
教育委員会	(公財)岩手育英奨学会	教育企画室	○		▲ 15,211	5,143,225	B	10,456				9	2	4					4	1	1	3/3	1/3	100.0%	100.0%			
警察本部	(公財)岩手県暴力団追放推進センター	刑事部組織犯罪対策課	○		4,574	758,055	A			2,544	1	2,544	11		1		1		1	4		4	5/7	2/2	100.0%	64.3%		
	合計 (40法人)		25	15	▲ 310,532			993,522	135,000	1,923,864	4,423,050	282	3,774,045	494	49	68	3法人	82	5	40	3,305	93	83	65/106	58/92	93.6%	74.8%	
	うち特別法・会社法人(15法人)		7	8	▲ 538,846	42,629,656		819,008	135,000	1,696,083	1,721,040	141	1,403,189	195	22	21	2法人	44	0	16	2,526	19	11					
	うち公益法人等(25法人)		18	7	228,314		174,514	0	227,781	2,702,010		141	2,370,856	299	27	47	1法人	38	5	24	779	74	72					

注 目標達成状況欄は、「目標達成項目数/目標設定項目数」で表示しています。

